

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結累計 期間	第52期 第1四半期連結累計 期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	55,493	109,564	292,779
経常利益 (百万円)	1,679	2,045	7,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,148	1,350	8,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,207	442	7,848
純資産額 (百万円)	71,001	83,472	84,259
総資産額 (百万円)	130,479	209,272	213,761
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	41.87	49.20	292.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.35	36.24	35.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社52社(国内16社、海外36社)および持分法適用関連会社
3社(国内2社、海外1社)により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきま
しては、半導体、一般電子部品、EMS(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におき
ましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など
を行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行って
おります。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製
造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

また、当第1四半期連結累計期間における、関係会社の異動はありません。

(注)Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,092億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億88百万円の減少となりました。

流動資産は1,766億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億47百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が81億53百万円減少し、商品及び製品が34億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は326億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億58百万円の増加となりました。これは主に、IFRS第16号の適用などにより、建物および構築物（純額）が10億67百万円増加したことによるものであります。

負債は1,258億円となり、前連結会計年度末に比べ37億1百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が61億99百万円減少し、短期借入金金が30億34百万円増加したことによるものであります。

純資産は834億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億87百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億32百万円、為替換算調整勘定が5億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

経営成績

当社グループは、昨年11月に策定した「中期経営計画 2021」で掲げる2022年3月期売上高5,000億円、営業利益130億円、ROE 8.0%以上の経営目標達成に向けて、電子部品の販売ビジネスおよびEMSビジネスを両輪に、成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、本年1月より当社のグループ会社となった富士通エレクトロニクス株式会社（以下、「富士通エレクトロニクス」）の収益が期初から寄与したことなどにより前年同四半期比大幅に増加し、1,095億64百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

利益面では、買収効果に加えEMSビジネスが堅調に推移したことなどにより、営業利益は18億50百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益は20億45百万円（前年同四半期比21.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億50百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

当事業では、EMSビジネスは空調機器、医療向けが順調に推移しました。また、部品販売ビジネスは本年1月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化により、車載向けを中心とした収益が加わりました。

これらの結果、売上高は945億87百万円（前年同四半期比133.5%増）、セグメント利益は16億21百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、個人向けや教育機関向けにパソコンおよびPC周辺機器販売が好調に推移しましたが、商業施設向けLED設置ビジネス、住宅向け家電販売ビジネスが、販売先の納期調整の影響などにより減少しました。

これらの結果、売上高は101億26百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、セグメント利益は1億88百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などの受注が顧客の開発日程延伸などにより厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は4億37百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント損失は61百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、アミューズメント業界向けゲーム機器の販売が好調に推移しました。また、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は44億12百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員の状況

連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	5,040
情報機器事業	242
ソフトウェア事業	388
その他事業	350
報告セグメント計	6,020
全社（共通）	646
合計	6,666

（注）1．従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2．臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数（人）	579
---------	-----

（注）1．従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2．臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3．提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 418名、全社（共通） 161名であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,389,100	273,891	-
単元未満株式	普通株式 60,418	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	273,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	1,252,600	-	1,252,600	4.36
計	-	1,252,600	-	1,252,600	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,003	32,668
受取手形及び売掛金	2,961,145	2,87,991
電子記録債権	2,536,1	2,5,243
有価証券	261	229
商品及び製品	33,734	37,178
仕掛品	489	837
原材料及び貯蔵品	5,802	5,908
その他	5,894	6,894
貸倒引当金	296	304
流動資産合計	182,396	176,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,910	5,978
機械装置及び運搬具(純額)	3,506	3,656
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,036
土地	4,861	4,861
建設仮勘定	628	1,066
有形固定資産合計	15,011	16,599
無形固定資産		
のれん	259	238
ソフトウェア	1,819	1,775
その他	126	153
無形固定資産合計	2,206	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	10,085	9,802
繰延税金資産	1,292	1,233
差入保証金	870	845
保険積立金	951	953
その他	1,462	1,535
貸倒引当金	515	513
投資その他の資産合計	14,147	13,856
固定資産合計	31,364	32,623
資産合計	213,761	209,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,884	271,685
短期借入金	30,656	33,690
未払費用	5,307	4,051
未払法人税等	1,147	568
役員賞与引当金	105	26
その他	6,239	7,145
流動負債合計	121,340	117,167
固定負債		
長期借入金	1,882	1,692
繰延税金負債	1,300	1,348
役員退職慰労引当金	94	97
退職給付に係る負債	1,997	1,937
資産除去債務	280	284
その他	2,606	3,272
固定負債合計	8,161	8,632
負債合計	129,501	125,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,865	13,865
利益剰余金	51,297	51,412
自己株式	2,024	2,024
株主資本合計	75,272	75,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	685
繰延ヘッジ損益	2	11
為替換算調整勘定	527	23
退職給付に係る調整累計額	215	200
その他の包括利益累計額合計	1,332	450
非支配株主持分	7,654	7,634
純資産合計	84,259	83,472
負債純資産合計	213,761	209,272

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	55,493	109,564
売上原価	47,851	98,501
売上総利益	7,641	11,062
販売費及び一般管理費	6,152	9,212
営業利益	1,489	1,850
営業外収益		
受取利息	21	80
受取配当金	87	83
為替差益	-	43
持分法による投資利益	12	-
受取手数料	53	85
その他	101	119
営業外収益合計	275	412
営業外費用		
支払利息	37	75
持分法による投資損失	-	88
為替差損	35	-
その他	12	53
営業外費用合計	85	217
経常利益	1,679	2,045
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	184	0
事業譲渡益	7	12
特別利益合計	193	18
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	104	247
ゴルフ会員権評価損	5	-
その他	0	4
特別損失合計	110	265
税金等調整前四半期純利益	1,762	1,799
法人税、住民税及び事業税	264	211
法人税等調整額	345	157
法人税等合計	609	368
四半期純利益	1,152	1,430
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148	1,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	330
繰延ヘッジ損益	16	13
為替換算調整勘定	182	644
退職給付に係る調整額	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	55	987
四半期包括利益	1,207	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203	463
非支配株主に係る四半期包括利益	4	20

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が1,150百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が4百万円、「工具、器具及び備品(純額)」が1百万円、流動負債の「その他」が251百万円、固定負債の「その他」が911百万円それぞれ増加しております。また、本基準の適用に伴い当第1四半期連結累計期間の経常利益は84百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	26百万円	25百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	196百万円	235百万円
電子記録債権	59	37
支払手形	63	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	342百万円	643百万円
のれんの償却額	22	21

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,097	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,235	45	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,507	10,417	465	4,103	55,493	-	55,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	185	177	959	1,992	1,992	-
計	41,176	10,603	643	5,062	57,485	1,992	55,493
セグメント利益又は 損失()	1,071	317	19	80	1,450	38	1,489

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,587	10,126	437	4,412	109,564	-	109,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754	160	91	965	1,973	1,973	-
計	95,342	10,286	529	5,378	111,537	1,973	109,564
セグメント利益又は 損失（ ）	1,621	188	61	72	1,820	30	1,850

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去30百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円87銭	49円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	1,148	1,350
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円）	1,148	1,350
普通株式の期中平均株式数（株）	27,433,123	27,447,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

加賀電子株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好	田	健	祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	將	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。